

1 漁業就業者数（1年間の海上作業従事日数が30日以上の方）

(1) 男女別漁業就業者数

平成24年11月1日現在の漁業就業者数は、岩手県、宮城県及び福島県（以下「東北3県」という。）を除き17万3,660人で、前年（東北3県を除く。）に比べ4,210人（2.4%）減少した。

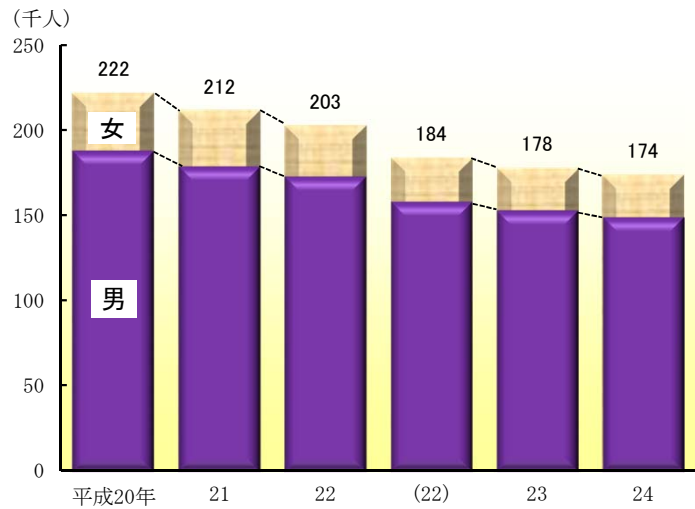
これは、漁業就業者の高齢化等により、廃業や規模縮小等があったためである。

これを男女別にみると、男性は14万9,260人（漁業就業者に占める割合は85.9%）、女性は2万4,400人（同14.1%）で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べ3,400人（2.2%）、810人（3.2%）減少した。

漁業就業者について年齢階層別の割合をみると、60歳以上の割合は51.5%で、前年（東北3県を除く。）に比べ0.9ポイント増加した。

なお、65歳以上の割合は36.9%で、前年に比べ0.8ポイント増加している。

図1 男女別漁業就業者数の推移



注：1 平成(22)、23、24年は東北3県を除く。
2 20年値は2008年漁業センサスの結果である（以下の図において同じ。）。

表1 男女別・年齢階層別漁業就業者数（東北3県を除く。）

区分	平成23年	24	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成23年	24
	人	人	人	%	%	%
全 国	177,870	173,660	△ 4,210	△ 2.4	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
15 ~ 24 歳	5,270	4,980	△ 290	△ 5.5	3.0 (100.0)	2.9 (100.0)
25 ~ 39	23,300	22,850	△ 450	△ 1.9	13.1 (100.0)	13.2 (100.0)
40 ~ 59	59,300	56,460	△ 2,840	△ 4.8	33.3 (100.0)	32.5 (100.0)
60 歳 以 上	90,010	89,370	△ 640	△ 0.7	50.6 (100.0)	51.5 (100.0)
うち 65 歳 以 上	64,160	64,080	△ 80	△ 0.1	36.1 (100.0)	36.9 (100.0)
男	152,660	149,260	△ 3,400	△ 2.2	100.0 (85.8)	100.0 (85.9)
15 ~ 24 歳	5,170	4,870	△ 300	△ 5.8	3.4 (98.1)	3.3 (97.8)
25 ~ 39	21,930	21,650	△ 280	△ 1.3	14.4 (94.1)	14.5 (94.7)
40 ~ 59	50,120	47,900	△ 2,220	△ 4.4	32.8 (84.5)	32.1 (84.8)
60 歳 以 上	75,430	74,840	△ 590	△ 0.8	49.4 (83.8)	50.1 (83.7)
うち 65 歳 以 上	53,910	54,300	390	0.7	35.3 (84.0)	36.4 (84.7)
女	25,210	24,400	△ 810	△ 3.2	100.0 (14.2)	100.0 (14.1)
15 ~ 24 歳	100	110	10	10.0	0.4 (1.9)	0.5 (2.2)
25 ~ 39	1,370	1,200	△ 170	△ 12.4	5.4 (5.9)	4.9 (5.3)
40 ~ 59	9,170	8,560	△ 610	△ 6.7	36.4 (15.5)	35.1 (15.2)
60 歳 以 上	14,580	14,540	△ 40	△ 0.3	57.8 (16.2)	59.6 (16.3)
うち 65 歳 以 上	10,240	9,780	△ 460	△ 4.5	40.6 (16.0)	40.1 (15.3)

注：（ ）内の数値は漁業就業者数計に対する男女別の割合である。

(2) 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数

漁業就業者（東北3県を除く。）を自営・雇われ別にみると、個人経営体の自営漁業のみに従事した者（自営漁業のみ）は10万8,560人（漁業業就業者数に占める割合は62.5%）、個人経営体又は団体経営体に雇われて漁業に従事した者（漁業雇われ）は6万5,090人（37.5%）で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べて3,400人（3.0%）、820人（1.2%）減少した。

なお、男女別の構成割合をみると、男性は自営漁業のみの者が59.1%（8万8,230人）、漁業雇われが40.9%（6万1,030人）、女性は自営漁業のみの者が83.4%（2万3,400人）、漁業雇われが16.6%（4,060人）で、男女ともに自営漁業のみの者の割合が高くなっている。

図2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の推移

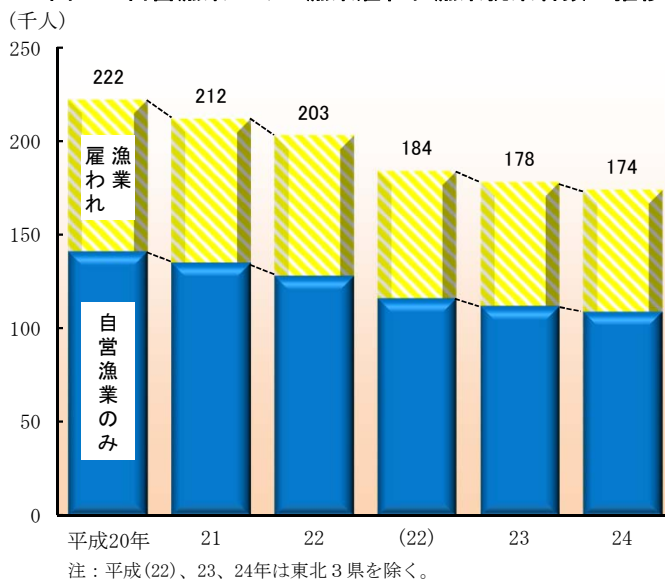


図3 男女別、自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数の構成割合（東北3県を除く。）

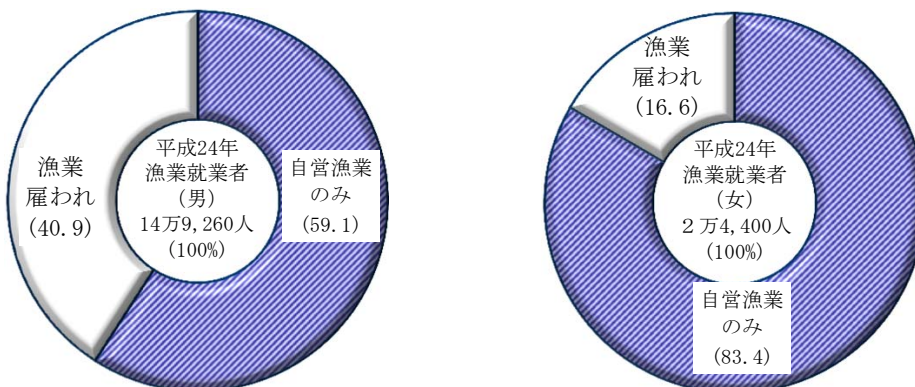


表2 自営漁業のみ・漁業雇われ別漁業就業者数（東北3県を除く。）

区分	平成23年	24	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成23年	24
	人	人	人	%	%	%
全 国	177,870	173,660	△ 4,210	△ 2.4	100.0	100.0
自 営 漁 業 の み	111,960	108,560	△ 3,400	△ 3.0	62.9 (100.0)	62.5 (100.0)
男	90,290	88,230	△ 2,060	△ 2.3	(80.6)	(81.3)
女	21,670	20,340	△ 1,330	△ 6.1	(19.4)	(18.7)
漁 業 雇 わ れ	65,910	65,090	△ 820	△ 1.2	37.1 (100.0)	37.5 (100.0)
男	62,370	61,030	△ 1,340	△ 2.1	(94.6)	(93.8)
女	3,540	4,060	520	14.7	(5.4)	(6.2)

注：（ ）内の数値は、自営漁業のみ及び漁業雇われそれぞれに対する男女別の割合である。

(3) 大海区別漁業就業者数

漁業就業者数を大海区別にみると、東シナ海が最も多く4万5,840人（全国の漁業就業者数に占める割合は26.4%）、次いで太平洋中区の2万7,680人（同15.9%）、瀬戸内海区の2万5,590人（同14.7%）の順となっている。

また、漁業就業者数の推移を大海区別にみると、北海道太平洋北区で前年に比べ2.0%増加したものの、その他のすべての大海区で減少した。

図4 大海区別漁業就業者数の推移

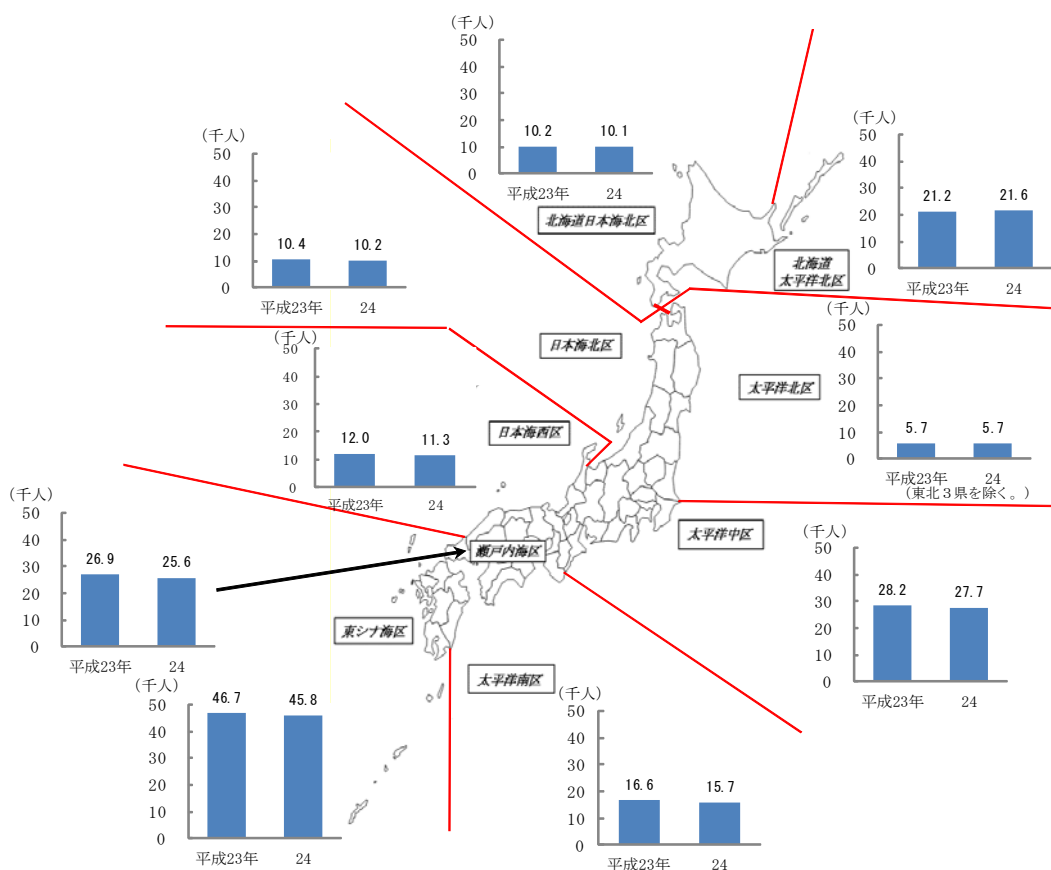


表3 大海区別漁業就業者数

区分	平成23年	24	対前年差	対前年増減率	構成比	
					平成23年	24
	人	人	人	%	%	%
全 国	177,870	173,660	△ 4,210	△ 2.4	100.0	100.0
北海道太平洋北区	21,160	21,590	430	2.0	11.9	12.4
太平洋北区	5,710	5,670	△ 40	△ 0.7	3.2	3.3
太平洋中区	28,220	27,680	△ 540	△ 1.9	15.9	15.9
太平洋南区	16,600	15,670	△ 930	△ 5.6	9.3	9.0
北海道日本海北区	10,150	10,140	△ 10	△ 0.1	5.7	5.8
日本海北区	10,400	10,160	△ 240	△ 2.3	5.8	5.9
日本海西区	12,040	11,320	△ 720	△ 6.0	6.8	6.5
東シナ海	46,740	45,840	△ 900	△ 1.9	26.3	26.4
瀬戸内海	26,850	25,590	△ 1,260	△ 4.7	15.1	14.7

2 漁業経営体数

漁業経営体数（東北3県を除く。）は、8万8,880経営体で、前年（東北3県を除く。）に比べ2,290経営体（2.5%）減少した。

これを経営体別にみると、個人経営体は8万3,950経営体（漁業経営体全体に占める割合は、94.5%）、団体経営体は4,940経営体（5.6%）で、それぞれ前年（東北3県を除く）に比べ、2,200経営体（2.6%）、80経営体（1.6%）減少した。

また、個人経営体について専業別にみると、専業は4万3,640経営体、第1種兼業は2万4,310経営体、第2種兼業は1万6,000経営体で、それぞれ前年（東北3県を除く。）に比べ、880経営体（2.0%）、1,200経営体（4.7%）、120経営体（0.7%）減少した。

この結果、漁業経営体数における個人経営体の専業別構成割合は専業が52.0%、第1種兼業が29.0%、第2種兼業が19.1%となった。

図5 漁業経営体数の推移

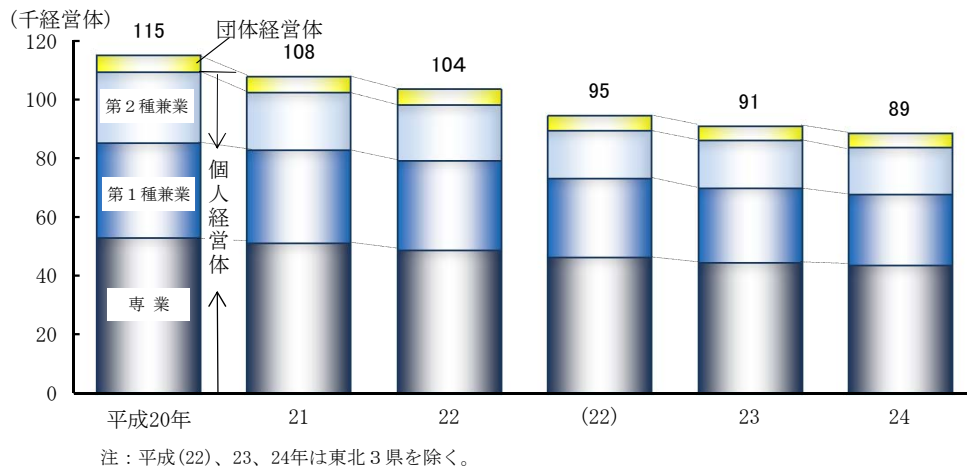


表4 漁業経営体数（東北3県を除く。）

単位：経営体

区分	計	個人経営体				団体経営体
		小計	専業	兼業		
				第1種兼業	第2種兼業	
平成24年	88,880	83,950	43,640	24,310	16,000	4,940
23	91,170	86,150	44,520	25,510	16,120	5,020
対前年差	△ 2,290	△ 2,200	△ 880	△ 1,200	△ 120	△ 80
対前年増減率(%)	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.0	△ 4.7	△ 0.7	△ 1.6
構成比 24年 (%)	100.0	94.5	49.1	27.4	18.0	5.6
23 (%)	100.0	94.5	48.8	28.0	17.7	5.5
		(100.0)	(52.0)	(29.0)	(19.1)	
		(100.0)	(51.7)	(29.6)	(18.7)	

注：（ ）内の数値は、個人経営体数計に対する専業別の割合である。

3 世帯員数

図6 男女別世帯員数の推移

個人経営体の世帯員数（東北3県を除く。）は26万5,830人で、経営体数の減少に伴い前年（東北3県を除く。）に比べ6,170人（2.3%）減少した。

これを男女別にみると、男性は13万8,840人、女性は12万6,990人で、前年（東北3県を除く。）に比べそれぞれ2,790人（2.0%）、3,380人（2.6%）減少した。

また、専兼業別にみると、専業は12万7,030人、第1種兼業は8万2,850人、第2種兼業は5万5,960人で、前年（東北3県を除く。）に比べてそれぞれ2,730人（2.1%）、3,390人（3.9%）、40人（0.1%）減少した。

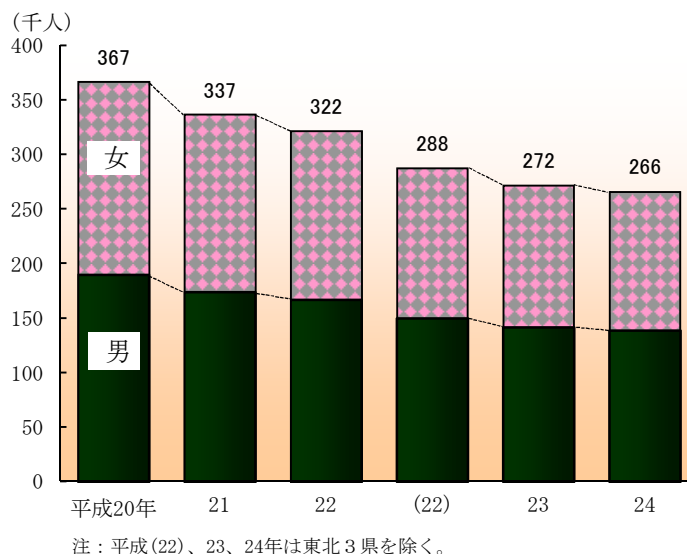


表5 男女別世帯員数

区 分	平成23年	24	対前年差	対前年増減率	構 成 比	
					平成23年	24
	人	人	人	%	%	%
全 国	272,000	265,830	△ 6,170	△ 2.3	100.0	100.0
男	141,630	138,840	△ 2,790	△ 2.0	52.1	52.2
女	130,370	126,990	△ 3,380	△ 2.6	47.9	47.8

表6 専兼業区分別世帯員数

単位：人

区 分	計	個 人 経 営 体			
		専 業	兼 業		第2種兼業
			第1種兼業	第2種兼業	
平成24年	265,830	127,030	82,850	55,960	
23	272,000	129,760	86,240	56,000	
対前年差	△ 6,170	△ 2,730	△ 3,390	△ 40	
対前年増減率(%)	△ 2.3	△ 2.1	△ 3.9	△ 0.1	
構成比24年(%)	100.0	47.8	31.2	21.1	
23 (%)	100.0	47.7	31.7	20.6	